

公共、政治・経済

【問題1】 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

2024年、フランス・パリで夏季オリンピックが開催された。近代オリンピックの第8回大会が1924年にパリで開催されてからちょうど100年のタイミングであった。この100年の間に、オリンピックはたびたび、政治・外交の道具として使われてきた。

1964年、日本の戦後復興を世界に示す場となった東京オリンピックでは、大会の成功の裏で、インドネシアと北朝鮮の選手団が日本まで到着しながら出場できずに帰国した。<sup>a</sup>1962年、アジア大会の開催国であったインドネシアが、<sup>b</sup>北京への配慮から台湾の、宗教上の理由からイスラエルの参加を拒否したことが「人種・宗教・政治上の差別」にあたりと判断され、国際オリンピック委員会（IOC）がインドネシアの資格を停止した。これに抗議して翌1963年にインドネシアが主催した新興国だけのスポーツ大会に、北朝鮮が1964年に五輪代表となる有力選手を参加させたことが要因であった。

「差別」の面では、IOCは<sup>c</sup>国策として人種隔離を行っていた南アフリカを1950年代末から度々非難していたが、人種差別撲滅のための対策が何らとられていない、として、東京五輪に先立つ1963年に南アフリカの大会参加資格停止が決定し、1970年にはIOCから除名された。南アフリカのIOC復帰は1991年のことであった。1968年のメキシコ大会では、<sup>d</sup>アメリカ合衆国代表の黒人選手達が表彰台上で抗議のポーズをとり、これを問題視した米国五輪委員会が選手資格停止で応じたことに対し、賛否両論の議論が起った。

ベトナム戦争末期の1974年のIOC総会で、1980年のオリンピック大会の開催地がソ連・モスクワに決定した。米ロスアンゼルスとモスクワが立候補していたが、ソ連側の招致努力が勝った形であり、背後には<sup>e</sup>米ソデタントに象徴される東西の緊張緩和があった。しかし1979年12月にソ連がアフガニスタンに軍事侵攻を行ったことを受け、アメリカはモスクワ五輪不参加を決定し、諸外国にも呼びかけて、最終的に日本・西ドイツ・中国を含む66カ国が不参加となった。

問1 下線部 a に関連して、この時期のインドネシアに関する記述について **適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① オランダからの独立を宣言した1945年8月から1967年3月まで、初代大統領スハルトの長期政権が続いた。
- ② 大統領は「指導される民主主義」の構想のもと、議会制を停止し、強大な大統領権限を得て、分裂する国内諸勢力の調停者として国家を指導した。
- ③ 当初は米英をはじめとする西側諸国との友好関係にあったが、「反帝国主義」を掲げて1955年にはアジア・アフリカ会議（バンドン会議）を開催するなど、次第に西側諸国との対立姿勢を強めていった。
- ④ 国内政治安定のためにインドネシア共産党の協力を要したこともあり中華人民共和国との関係が強化され、バンドン会議には周恩来首相が参加する一方で、中華民国は招待されなかった。

問2 下線部 b に関連して、分断国家に関する記述について **適当でないもの** を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 1945年6月に米英仏ソ4か国によるドイツの分割占領が開始された。1949年に米英仏の占領地域は西ドイツ、ソ連の占領地域は東ドイツとしてそれぞれ独立し、1972年には東西ドイツが相互に主権国家として承認を行った。
- ② 東西ドイツは1956年から1964年までのオリンピック3大会には、統一ドイツ選手団として参加した。1968年以降はそれぞれ参加し、1989年に東西ドイツが統一した後は、ドイツ選手団として参加した。
- ③ 1922年から1948年まで中華民国政府が国際オリンピック委員会に加盟し、大会にも参加したが、1949年に中華人民共和国が建国されると、中華人民共和国政府も国際オリンピック委員会への加盟を申請し、1954年2つの中国五輪委員会が誕生した。
- ④ 韓国と北朝鮮は1960年代初頭まで、自らが朝鮮半島を代表する唯一正統な政府だと主張していたが1960年代に方針転換し、1991年に国連同時加盟が実現した。しかし五輪委員会については韓国が1947年、北朝鮮が1957年に加盟した。

問3 下線部 c に関連して、人種隔離政策に関する記述について **適当でないもの** を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 南アフリカでは白人貧困層を保護するため長く人種差別立法が行われたが、1948年に「分離、隔離」を意味するアパルトヘイト政策が、法制として確立された。
- ② 黒人には低賃金の職のみ与えられ、公共施設や飲食店での人種分離が義務づけられ、大学での白人と黒人の共学が禁止され、公共の場所での集会が制限され差別反対の集会の弾圧に利用された。
- ③ 国連総会は、1952年以降毎年非難決議を採択し続け、1975年に採択された人種差別撤廃条約では、アパルトヘイトの禁止を明文規定している。
- ④ 1980年代、先進工業国を含む多くの国が南アフリカに対する経済制裁を発動するとともに、南アフリカからの投資撤退や市民による不買運動が広がったことを受け、1991年2月には大統領がアパルトヘイト政策の廃止を宣言した。

問4 下線部 d に関連して、米国における人種問題に関する記述について適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 米国では、合衆国憲法が法の下での平等を規定しているが、黒人差別が根強く残った。1964年には公民権法が制定され、投票、教育、雇用などにおける人種差別が禁止されたが、依然として構造的差別が残っている。
- ② 過去の法制度や社会慣習によって社会的・経済的に不利な立場にある集団に対し、実質的平等を確保するため、一定の有利な取り扱いをすることを、アファーマティブ・アクション（積極的是正措置）とよぶ。
- ③ 社会において、異質な集団の存在を承認し、個々の人間集団に固有の言語・宗教・習慣・文化などを互いに尊重する思想と行動を、多文化共生主義という。
- ④ 米国では、白人警官による黒人への暴行死が相次いでおり、人種による犯罪者に対する不平等な取扱いへの不満を訴えるミートゥー運動が、2020年には全米的なデモ・暴動へと発展した。

問5 下線部 e に関連して、デタントに関する記述について適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 1962年のキューバ危機以降、米ソが核戦争防止に共通の利益を見出したことに加え、ソ連をはじめとする東側諸国では農業政策の失敗により食糧自給が不可能になり、米国との良好な関係を維持する必要性に迫られた。
- ② ベトナム戦争の長期化と軍事費増加を背景に、1969年に就任した米ニクソン大統領はベトナム戦争からの早期撤退を公約に掲げ、その実現のため、北ベトナム政権を支援していたソ連との関係改善を目指した。
- ③ デタントの間、米ソは第一次戦略兵器制限条約（SALT I）をはじめとする軍縮条約に沿って核兵器の削減を進めたが、米ソ以外の核保有国の核軍縮は進まず、世界全体としては核拡散が進んだ。
- ④ 1979年のソ連のアフガニスタン侵攻に際し米カーター大統領は、米国の死活的利益への攻撃に対しては軍事力行使を辞さないことを宣言し、レーガン大統領は「力による平和」路線を掲げ、デタントは崩壊した。

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

広義に民主政治とは、その名の通り民意によって政治が決定されていく政治形態を指す。では、民意はどのように形成されていくのであろうか。人々が、自らが望む社会の在り方を考える上で重要になるのはやはり情報である。現代社会における情報の流通は日々変化しているが、政治的な情報を得るために用いるメディア（媒体）の一つが a マスメディアである。マスメディアとは基本的に不特定多数の人に対して一方向的に情報を伝達する媒体を指す。マスメディアは政治を監視する役割を果たす意味において、その影響力の大きさから  と表現されることもある。

高度な情報社会となっている現在においては、マスメディア以外からも情報の入手が容易になっている。いわゆる b ソーシャルメディアと呼ばれるメディアである。インターネットを利用し、政党・政治家や行政からだけでなく個人も含めて情報発信ができるようになり、その役割は日ごとに増してきている。しかし、増加していく政治的な情報量に比例して人々の政治に対する関心度合いが高まっているかは疑問が残る。例えば、いわゆる c 「ネット選挙」が解禁されて以降の国政 d 選挙の投票率の推移をみても、下降傾向は否めないであろう。

現在の日本において、人々がその政治的要求を伝える方法として、上で例示した e 選挙での投票以外にも様々な政治参加が可能である。例えば、議会などへの陳情や f 政治団体への献金や寄付、業界団体などの g 利益集団を通じた働きかけなどといった方法が挙げられる。さらに、業界を超えたより幅広い関心に基づく消費者運動や環境保護運動なども近年活発に行われている。

民意を政治に反映させるためには、人々が積極的に政治に参加することが求められる。そのためにも政治に関心を持っていくことが重要であろう。

問1 下線部 a に関連して、以下に挙げる4つの媒体のうちマスメディアと呼ばれるものの個数として最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。

新聞	雑誌	テレビ	ラジオ
----	----	-----	-----

- ① 0
- ② 1
- ③ 2
- ④ 3
- ⑤ 4

問2 文中の空欄  に当てはまる言葉として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 影の内閣
- ② 第四の権力
- ③ 情報権
- ④ センセーショナルリズム

問3 下線部 b に関連して、インターネットやソーシャルメディアの利用についての以下の3つの記述のうち、正しいものの個数として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ・インターネット上の情報は多数の人に見られるため、誤った情報は淘汰されることによって正しい情報となっている。
- ・ソーシャルメディアにおける情報の流通は、現実政治に対しての影響も大きく、中東で発生した反政府デモで活用された。
- ・ソーシャルメディアにおける発言は匿名性が高いため、過激化してしまったり、異なる意見を排除してしまう危険がある。

- ① 0
- ② 1
- ③ 2
- ④ 3

問4 下線部 c に関連して、「ネット選挙解禁」前後の参議院議員通常選挙（選挙区・比例代表区）の投票率についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 「ネット選挙解禁」直後の選挙において、投票率は60%以下となった。
- ② 「ネット選挙解禁」直前の選挙の投票率より、直後の選挙の方が投票率は高かった。
- ③ 「ネット選挙解禁」以降の選挙では、投票率はわずかではあるが減少を続けている。
- ④ 「ネット選挙解禁」以降の選挙で戦後最低の投票率を記録している。

問5 下線部 d に関連して、2024年10月に実施された衆議院選挙の投票率（小選挙区）に最も近い数値を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 52%
- ② 54%
- ③ 56%
- ④ 58%

問6 下線部 e に関連して、選挙権の行使についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① きわめて私的な用事であっても、選挙当日に予定がある場合、期日前投票を行うことができる。
- ② 重度の障がいがある人は、自宅などから郵便で投票することができる。
- ③ 海外在住者は、日本国籍を有していれば条件なく在外公館で投票することができる。
- ④ 視覚障害で投票の記載ができない人は、点字の投票用紙を利用することができる。

問7 下線部 f に関連して、現在の日本における政治資金の流れについての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 政治団体を除く企業・団体は年間150万円以内であれば、政治家に寄付することができる。
- ② 個人は年間2000万円以内であれば、政党に寄付することができる。
- ③ 政治団体を除く企業・団体はその規模によっては、政党に1億円まで寄付することができる。
- ④ 政党には国から国会議員数などに応じて政党交付金が交付されるが、その合計額は国民一人当たり250円の合計となっている。

問8 下線部 g に関連して、日本における労働団体として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 連合
- ② 日商
- ③ 経団連
- ④ 日消連

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～7）に答えなさい。

18世紀後半に  A  ではじまった産業革命は世界経済に大きな影響を及ぼした。産業革命前より既に萌芽をみせていた a 資本主義経済 は、産業革命により大きな発展を遂げた。主要国は経済的な恩恵を受ける一方で、 b 多くの経済的な問題 を抱えることになる。代表的な問題として、19世紀には約  B  ごとに恐慌を繰り返した。そして20世紀にはいり、 c 世界大恐慌 が発生する。イギリスの経済学者  C  は恐慌への解決策として、政府が市場経済に積極的に介入することを提唱した。  C  の理論である d 有効需要の原理 を原則とする経済政策は景気の安定や失業の防止などに一定の効果あげた。

問1 文中の空欄  A  に入る国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。  14

- ① アメリカ
- ② イギリス
- ③ キューバ
- ④ ドイツ

問2 下線部 a に関連して、次の（1）・（2）に答えなさい。

（1）18世紀後半から19世紀の資本主義経済の特徴として 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。  15

- ① 資本家階級と労働者階級の成立
- ② 自由放任（レッセ・フェール）
- ③ 企業間の利潤追求と自由競争
- ④ 公共部門の拡大

（2）16世紀から19世紀後半までの資本主義経済の段階として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。  16

- ① 商業資本主義 → 産業資本主義 → 独占資本主義
- ② 独占資本主義 → 商業資本主義 → 産業資本主義
- ③ 産業資本主義 → 商業資本主義 → 独占資本主義
- ④ 商業資本主義 → 独占資本主義 → 産業資本主義

問3 下線部 b に関連して、19世紀にみられた資本主義経済で生じた問題として 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。  17

- ① 労働者の失業
- ② 大企業の独占・寡占
- ③ 混合経済による財政赤字
- ④ 資本家と労働者の経済的格差

問4 文中の空欄 **B** に入る年数として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **18**

- ① 5年
- ② 10年
- ③ 30年
- ④ 50年

問5 下線部 c に関連して、世界大恐慌に関連する記述として **適当でないもの** を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **19**

- ① 世界大恐慌は1929年アメリカでの株式市場の大暴落を起因とする。
- ② 世界大恐慌によりアメリカでの失業者数は約1300万人にのぼった。
- ③ 世界大恐慌は1932年イギリスでの労働者のストライキ運動を起因とする。
- ④ 世界大恐慌後、各国は金本位制を放棄する方向へと向かった。

問6 文中の空欄 **C** に入る名前として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **20**

- ① シュンペーター
- ② アダム・スミス
- ③ フリードマン
- ④ ケインズ

問7 下線部 d に関連して、有効需要の原理に関する記述として **適当でないもの** を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **21**

- ① 完全雇用を達成するためには政府の投資が大きな役割を果たす。
- ② 国の経済活動の水準は有効需要の大きさによって決まる。
- ③ 不況下では金利を上げ、投資を促進させる。
- ④ 有効需要には政府支出を含む。

【問題4】 次の文章を読んで、下記の問い（問1～7）に答えなさい。

自由貿易を促進する GATT（関税および貿易に関する一般協定）は、関税やその他の輸入制限措置の撤廃を、多国間で協議する場（ラウンド）を設けた。しかし、1980年代に入ると先進国間の経済摩擦が激化し、保護主義が台頭する中で、GATT 体制が弱まる懸念が生じたため、新たな常設の国際機関である A が1995年に正式に発足した。

その後も新たなラウンドが立ち上げられたが、自由貿易のルールと 途上国への配慮の調整に加え、参加国の増加もあり交渉は難航した。結果として、2011年に交渉は休止され、各国は二国間や 地域内の貿易協定に移行した。

近年は二国間協定が多い一方で、より広範な国々が協定を結び、連携を強める動きも見られる。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）には B や日本も交渉に参加したが、最終的に B は離脱し、11カ国による CPTPP（TPP11）として2018年に発効した。

このような 地域経済統合は、A の交渉と比較しても、より柔軟に対応できる一方で、域外に対する差別を生じさせ、国家間の対立を引き起こす可能性がある。

問1 下線部 a に関連して、1986～1994年のウルグアイ・ラウンドの記述として、適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 22

- ① 農産物の自由化、サービス貿易（運輸、通信、保険などの国際取引）、知的財産権の保護について話し合われた。
- ② セーフガード（輸入急増に対処するための緊急輸入制限）について話し合われた。
- ③ 農産物についてはミニマム・アクセス（最低輸入量）を負わせることなどが合意された。
- ④ 鉱工業品の関税引き下げ率35%、ダンピング防止協定などが合意された。

問2 下線部 b に関連して、北米で1994年に、アメリカとカナダ、メキシコによって発足した自由貿易協定として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 23

- ① NAFTA
- ② ASEAN
- ③ APEC
- ④ MERCOSUR

問3 文中の空欄 A に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 24

- ① IMF
- ② WTO
- ③ OECD
- ④ UNCTAD

問4 文中の空欄 **B** に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **25**

- ① アメリカ
- ② イギリス
- ③ ドイツ
- ④ フランス

問5 下線部 c に関連して、途上国の経済に関連する記述として、**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **26**

- ① 発展途上国の中でも最も経済発展が遅れている国は、後発発展途上国（LDC）と呼ばれる。
- ② プレビッシュ報告では、先進国と発展途上国との間に存在する不平等な関係や格差を解決するため、一般特惠関税の導入が主張された。
- ③ 発展途上国の中には、貧困層の自助努力を支援するために、フェアトレードという低所得者向けの少額融資が実施されている国もある。
- ④ 持続可能な開発目標（SDGs）は、経済、社会、環境のバランスを取りながら包括的に課題解決を目指している。

問6 下線部 d に関連して、国際貿易の記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **27**

- ① 保護貿易の手段として、輸入品の検査を厳しくすることが行われる場合、これを非関税障壁と呼ぶ。
- ② 途上国で生産された原材料と、先進国で生産された工業製品が交換される貿易は、垂直貿易と呼ばれる。
- ③ 通商条約などを結んだ国同士が、関税や事業活動において、互いに第三国に与えた待遇よりも不利にならない待遇を与え合うことを内国民待遇と呼ぶ。
- ④ 他の経常収支の項目が変わらない場合、日本の貿易収支の黒字幅拡大は、円高に進む一因となる。

問7 下線部 e に関連して、次の（1）・（2）を答えなさい。

（1）EU（欧州連合）の記述として、**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 **28**

- ① 欧州共同体（EC）をEUへと発展させることを定めたのが、マーストリヒト条約である。
- ② ギリシャの財政破綻と国債暴落をきっかけに、ユーロ安が進行した。
- ③ 欧州中央銀行（ECB）が設立され、2002年に共通通貨ユーロの紙幣・硬貨が流通し始めた。
- ④ EU諸国では、欧州中央銀行（ECB）が統一的な財政制度を実施している。

(2) EU（欧州連合）に関して、移民労働者の増加や EU の政策による主権制限への不満から、2016年の国民投票で EU 離脱を決めた国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① スペイン
- ② ギリシャ
- ③ イギリス
- ④ クロアチア